

平成16年 3月期

第3四半期業績の概況(連結)

平成16年 2月 2日

上場会社名

大建工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号

7905

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiken.jp/>)

富山県

問合せ先 代表者役職

取締役社長 井邊 博行

責任者役職

常務取締役 藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法の相違の有無 : 無
- ②連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : (連結(新規)3社 )  
:(持分法(新規)1社 )

## 2. 平成16年 3月期第3四半期の業績概況(平成15年 4月 1日 ~ 平成15年12月31日)

## (1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第3四半期	138,916	3,539	3,799
15年 3月期第3四半期	-	-	-
(参考)15年 3月期	187,152	3,394	3,258

(注)前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しています。

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	円 銭
16年 3月期第3四半期	2,056	15.71
15年 3月期第3四半期	-	-
(参考)15年 3月期	404	3.09

(注)前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しています。

## (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期第3四半期	152,686	38,999	25.5	298.12
15年 3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年 3月期	149,820	36,145	24.1	276.21

(注)前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しています。

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第3四半期	16,589	△ 463	△ 12,543	13,889
15年 3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年 3月期	6,886	△ 2,835	△ 1,660	10,303

(注)前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しています。

## 3. 平成16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

平成15年11月17日の平成16年 3月期中間決算発表時の予想を変更しておりません。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	191,000	4,600	2,500	19.11

## (参考)平成16年 3月期の個別業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	176,000	2,600	1,000	7.64

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況（連結）

### 経営成績

当第 3 四半期のわが国経済は、デフレ環境が続く中で先行き不透明感が残るものの、株価の上昇、設備投資の回復などを背景に、全体としては改善傾向にありました。住宅関連は改正建築基準法の施行や住宅ローン減税の期限切れをにらんだ駆け込み需要により、持家、分譲戸建需要は比較的堅調に推移しましたが、分譲マンション、貸家は減少し、需要全体としては前年同期比微増に止まりました。

当社グループは、中期経営計画に基づき、重点事業の拡大に努めるとともに、当社グループにとりましての拡大分野である量産工務店、集合住宅及び新規のリモデル分野で営業強化を図ると同時に、市場特性に合わせた商品づくり、新規有力顧客の深耕、地域に密着した営業展開に注力しました。製品面では、「ダイライト」の認知が進んだことによる耐力面材の伸長に加え、新技術による薄物の化粧板を新発売しました。また、7月施行の改正建築基準法(シックハウス対応)にいち早く対応した製品仕様への切替え、対応商品の投入、木質住機など重点事業で新規製品の拡大などが販売強化に結びつきました。また、提携企業の東陶機器株式会社、YKK AP 株式会社との共同開発商品として新トイレリモデルパック、洗面リモデルパックの発売、業界初の三社共同によるリモデルフェアの全国での開催、さらには販売コンテストなどによりユーザーとの接点強化を図るなど、リモデル需要の拡大と深耕を図りました。

以上の結果、引き続き厳しい経営環境ではありましたが、ダイライトや内装ドア、収納、階段、床暖房などの伸長により、当第 3 四半期の売上高は 1,389 億 16 百万円、営業利益は 35 億 39 百万円、経常利益は 37 億 99 百万円、純利益は 20 億 56 百万円となりました。

なお、当第 3 四半期は四半期決算導入の初年度であるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### 財政状態

総資産は前連結会計年度末に比べ 28 億 66 百万円増加して 1,526 億 86 百万円となりました。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ 28 億 54 百万円増加して 389 億 99 百万円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の 24.1%から 25.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、税金等調整前当期純利益が 33 億 15 百万円であったこと、当第 3 四半期の末日が金融機関の休日であったために仕入債務が増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが 97 億 3 百万円増加しました。さらに投資有価証券の売却等により投資活動によるキャッシュ・フローが 23 億 72 百万円増加しました。この結果、借入金の約定弁済等により財務活動によるキャッシュ・フローが 108 億 83 百万円減少したものの、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 35 億 86 百万円増加し、138 億 89 百万円となりました。

### 当期の連結業績の見通し

新設住宅は昨年 of 駆け込み需要の反動などにより、低調な推移が予測されます。さらにデフレは解消されず、コスト競争は激化するものと思われまふ。こうした市場の変化や要請に迅速に対応するため、新たに成長が見込まれる市場への販売強化、重点事業において健康・環境、リモデルなど時代の要請に合致した商品力の強化、市場にマッチしたきめ細かな戦略を実行し、主力事業の一層の拡大と新規市場の開拓・拡大に努める一方、中国での本格生産や素材調達方法の見直しなどトータルコストダウンの推進に努め、事業基盤の確立を図ってまいります

なお、平成 16 年 3 月期の業績見通しにつきましては、平成 15 年 11 月 17 日の平成 16 年 3 月期中間決算発表時の予想を変更しておりません。

## 四半期連結貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
(資産の部)	152,686	100.0	149,820	100.0
流動資産	( 89,196 )	( 58.4 )	( 85,958 )	( 57.4 )
現金及び預金	13,952		10,366	
受取手形及び売掛金	34,582		35,695	
有価証券	-		250	
棚卸資産	27,991		27,847	
未成工事支出金	4,780		3,242	
繰延税金資産	1,065		2,291	
その他流動資産	6,974		6,395	
貸倒引当金	148		128	
固定資産	( 63,448 )	( 41.6 )	( 63,792 )	( 42.6 )
1 有形固定資産	( 43,530 )	( 28.5 )	( 43,378 )	( 29.0 )
建物及び構築物	14,121		14,601	
機械装置及び運搬具	12,037		12,325	
土地	15,568		14,752	
建設仮勘定	310		355	
その他の有形固定資産	1,494		1,345	
2 無形固定資産	( 877 )	( 0.6 )	( 767 )	( 0.5 )
営業権	5		19	
ソフトウェア	502		361	
連結調整勘定	193		205	
その他の無形固定資産	177		182	
3 投資その他の資産	( 19,041 )	( 12.5 )	( 19,647 )	( 13.1 )
投資有価証券	10,220		9,256	
長期貸付金	1,330		2,268	
前払年金費用	2,455		2,484	
繰延税金資産	2,098		2,811	
その他の投資	4,217		3,980	
貸倒引当金	1,279		1,152	
繰延資産	( 42 )	( 0.0 )	( 70 )	( 0.0 )
社債発行費	42		70	
資産合計	152,686	100.0	149,820	100.0

## 四半期連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

期 別 科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
(負債の部)	112,254	73.5	112,371	75.0
流動負債	( 90,183 )	( 59.1 )	( 90,389 )	( 60.3 )
支払手形及び買掛金	35,456		34,088	
短期借入金	11,871		11,199	
一年以内に返済予定 の長期借入金	5,270		17,273	
未払金	29,411		20,995	
未払法人税等	177		151	
未払消費税等	497		263	
繰延税金負債	14		9	
賞与引当金	1,080		1,512	
繰延ヘッジ利益	34		689	
その他の流動負債	6,373		4,210	
固定負債	( 22,071 )	( 14.4 )	( 21,982 )	( 14.7 )
社債	5,000		5,000	
長期借入金	11,308		11,914	
繰延税金負債	840		547	
退職給付引当金	3,881		3,468	
連結調整勘定	130		137	
その他の固定負債	912		916	
(少数株主持分)	( 1,433 )	( 1.0 )	( 1,304 )	( 0.9 )
少数株主持分	1,433		1,304	
(資本の部)	( 38,999 )	( 25.5 )	( 36,145 )	( 24.1 )
資本金	13,150	8.6	13,150	8.8
資本剰余金	11,851	7.8	11,851	7.9
利益剰余金	13,056	8.5	11,883	7.9
その他有価証券評価 差額金	1,300	0.8	515	0.3
為替換算調整勘定	342	0.2	220	0.2
自己株式	16	0.0	4	0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	152,686	100.0	149,820	100.0

## 四半期連結損益計算書

期 別 科 目	当第3四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年12月31日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔平成14年4月1日～ 平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
(営業損益の部)	百万円	%	百万円	%
売上高	138,916	100.0	187,152	100.0
売上原価	106,830	76.9	147,385	78.8
売上総利益	32,086	23.1	39,767	21.2
販売費及び一般管理費	28,547	20.6	36,373	19.4
営業利益	3,539	2.5	3,394	1.8
(営業外損益の部)				
営業外収益	( 1,356 )	( 1.0 )	( 1,528 )	( 0.8 )
受取利息及び配当金	270		295	
雑収入他	1,086		1,233	
営業外費用	( 1,096 )	( 0.8 )	( 1,664 )	( 0.9 )
支払利息	431		760	
雑損失他	665		904	
経常利益	3,799	2.7	3,258	1.7
特別利益	( 420 )	( 0.3 )	( 2,333 )	( 1.3 )
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,333	
貸倒引当金戻入益	44		-	
投資有価証券売却益	374		-	
その他	2		-	
特別損失	( 904 )	( 0.6 )	( 4,625 )	( 2.5 )
貸倒損失	-		14	
棚卸損失	-		325	
固定資産除却損	145		149	
投資有価証券評価損	128		2,418	
投資有価証券売却損	-		155	
貸倒引当金特別繰入額	471		641	
役員退職金	109		273	
早期退職特別加算金	-		609	
ゴルフ会員権評価損	34		36	
その他	17		5	
税金等調整前当期純利益	3,315	2.4	966	0.5
法人税、住民税及び事業税	160	0.1	193	0.1
法人税等調整額	984	0.7	184	0.1
少数株主利益	115	0.1	185	0.1
当期純利益	2,056	1.5	404	0.2

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年12月31日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔平成14年4月1日～ 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益	3,315	966
2. 減価償却費	2,880	4,186
3. 社債発行費償却額	25	33
4. 連結調整勘定償却額	4	6
5. 退職給付引当金の増減額	436	3,654
6. 賞与引当金の増減額	434	118
7. 貸倒引当金の増減額	143	530
8. 受取利息及び受取配当金	270	295
9. 支払利息	431	760
10. 為替差損	219	296
11. 有価証券売却損	34	-
12. 有価証券売却益	375	-
13. 投資有価証券評価損	-	2,418
14. 投資有価証券売却損	-	155
15. 固定資産除却損	145	147
16. 固定資産売却益	0	-
17. ゴルフ会員権評価損	-	28
18. 売上債権の増減額	1,227	718
19. 棚卸資産の増減額	1,683	1,333
20. 仕入債務の増減額	9,319	360
21. 未払消費税等の増減額	234	101
22. 取締役賞与の支払額	1	1
23. 割引手形の減少額	-	38
24. その他	1,235	379
小計	16,884	7,574
25. 利息及び配当金の受取額	270	295
26. 利息の支払額	431	759
27. 法人税等の支払額	134	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,589	6,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の払戻による収入	-	15
2. 有価証券の取得による支出	-	500
3. 有価証券の売却による収入	250	268
4. 投資有価証券の取得による支出	743	1,103
5. 投資有価証券の売却による収入	3,485	312
6. 有形固定資産の取得による支出	3,498	2,478
7. 有形固定資産の売却による収入	202	4
8. その他	159	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	2,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	672	2,773
2. 長期借入れによる収入	2,500	9,730
3. 長期借入金の返済による支出	14,718	12,528
4. 社債の発行による収入	-	4,900
5. 自己株式増減額	12	3
6. 配当金の支払額	981	982
7. 少数株主配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,543	1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	55
現金及び現金同等物の減少額	3,542	2,336
現金及び現金同等物の期首残高	10,303	7,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	133
現金及び現金同等物の期末残高	13,889	10,303